

UNCRD

Annual Report

2014

国際連合地域開発センター
年次報告

United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan



目 次

ごあいさつ	2
1 UNCRD の概要	4
2 地域開発	5
3 環境	13
4 社会的課題	18
5 防災管理計画	24
6 広報活動	26
7 出版	28
8 出版物リスト	29
9 財政支援	31
10 研修・セミナー等	32

ごあいさつ

Director's Note



国際連合地域開発センター所長
高瀬千賀子

この年次報告は2013年7月より2014年6月までの当センターの活動を紹介しています。昨年に引き続き、UNCRDの活動を通して、2012年6月に行われた国連持続可能な開発会議ーリオ+20で採択された「私達が望む未来」の実施をより一層進めてきました。また、日本政府より多大なご支援を頂いた「ケニアにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業」も2014年6月をもって無事終了いたしました。

地域開発の分野では、リオ+20以来の議論を引き継ぎ、また世界の現状を反映して持続可能な都市に焦点を充てた活動が多くなって来ました。先ず2013年10月に北九州市で開催された都市づくりの将来に関する国際会議において、北九州市や経済協力開発機構(OECD)と「首長フォーラム～躍動するアジア都市のグリーン成長」と題したフォーラムを開催しました。このフォーラムは3つの円卓会議で構成され、国連経済社会局持続可能な開発部長ニキル・セスも共同議長として、一つの円卓会議の司会進行を務めました。この国際会議には国連経済社会問題担当事務次長も出席され、UNCRDが招いたアジアの首長達との対話を催す事ができたのも光栄でした。また、ケニア、ナイロビでは「アフリカの持続可能な都市開発と管理に関する首長と上級計画官のためのフォーラム」を国連人間居住計画(UN-HABITAT)と共催し、名古屋では南クチン市やバングラデシュの地方行政官を対象にした研修を行いました。

統合的地域開発の分野では、アフリカで従来の活動に引き続き、タナ・アティ川地域開発公社(TARDA)やエワソ・ンギロ川地域開発公社(ENNDA)対象の研修を行い、コロンビア、メディリンで開催された第7回世界都市フォー

ラムに於いてはUN-HABITATとパネル・ディスカッション「統合的地域開発計画：持続可能な開発への地域アプローチのパワー」を共催しました。さらに、特筆すべき活動としては、コロンビアにおける、中央地域の特別行政地域(RAPE)制定に向けた様々な支援活動が挙げられます。UNCRD-LACは関係する各自治体の部局と2013年10月より2014年6月の間に合計29回の組織間会議やワークショップを行って来ましたが、その貢献もあり中央地域特別行政地域(RAPE)は2014年6月にコロンビア議会及び部局議会によって、計画と地域管理を目的とした地域統合として承認されました。RAPEは今後の持続可能な開発を促進する上でのプラットフォームとなるべきものである為、UNCRD-LACは引き続きこれらの地方自治体と協力してこの地域の持続可能な開発に貢献して行きます。

環境に関しては3Rと自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)のフォーラムを開催し、環境的に持続可能な交通(EST)に関してはネパール国家戦略の策定が進められたことなどが挙げられます。

第5回アジア太平洋3R推進フォーラムは、2014年2月にインドネシア・スラバヤでインドネシア共和国環境省、同国公共事業省、日本環境省と共に開催しました。この会合ではテーマであった重層的パートナーシップを推進するためハノイ宣言を補足するものとしてスラバヤ宣言が採択されました。スラバヤではリスマハリニ市長の3Rに関する渾身の政策推進とそれが市民生活の向上に繋がっている様子を見る事ができ、大変感銘を受けました。

1

UNCRD の概要

Information on UNCRD

設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

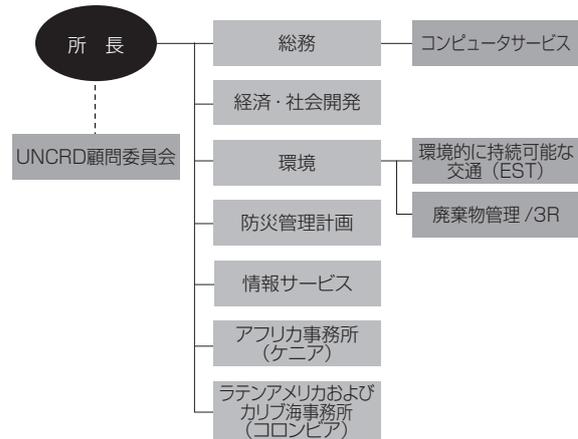
活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

機構と地域事務所

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っています。さらにアフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を有し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。



(2014 年 6 月末現在)

【 UNCRD とその地域事務所 】



2

地域開発

Regional Development

持続可能な都市管理

都市づくりの将来に関する国際会議：
首長フォーラム～躍動するアジア都市の
グリーン成長

北九州市の市制施行 50 周年を記念して、北九州市は 2013 年 10 月を「北九州エコマンス」とし、様々な環境イベント、国際会議を開催しました。期間中、10 月 20 日には、外務省主催で「都市づくりの将来に関する国際会議」が開催され、この会議の一環として、UNCRD は、北九州市、経済協力開発機構（OECD）と共催で標記フォーラムを実施しました。UNCRD が進める環境分野のイニシアティブ（環境的に持続可能な交通（EST）及び 3R イニシアティブ、IPLA（地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ）の参加都市を含む 8 カ国・9 都市（ビエンチャン/ラオス、ジョホールバル/マレーシア、横浜市・川崎市/日本、アーメダバード/インド、スラバヤ/インドネシア、ミルウォーキー/米国、バンコク/タイ、ハイフォン/ベトナム）の都知事・市長・局長をフォーラムのパネリストに招き、共通する都市の課題等について議論を深めました。

フォーラムは 3 つの円卓会議から構成され、「円卓会議Ⅰ：アジアの都市のためのグリーン成長の政策枠組み」「円卓会議Ⅱ：都市のグリーン成長政策を実施する上での主な課題」「円卓会議Ⅲ：知見の共有と協調行動」のうち、UNCRD は主に円卓会議Ⅱを担当しました。

都市のグリーン成長戦略を進める上での政治的なコミットメントとリーダーシップの促進、制度上の枠組みに関する議論では、市民の意識啓発の重要性に焦点をあて、市民の関心と声が政治的コミットメントと行動を後押しし、政策の実現につながった川崎市の例が紹介されました。自治体が、都市の抱える様々な課題に対処する際には、市民への丁寧な説明を行い、政策に対する市民の十分な理解と支持を得ることにより、政策の実施がよ

り円滑になるという点について参加者は強く共感しました。

大気汚染等、都市をまたいだ広域的な課題への取組みにおいては、九都県市首脳会議の事例が紹介されました。東京都・川崎市・横浜市を含む首都圏の知事・市長で構成されるこの首脳会議では、深刻化する大気汚染に対応するために、政府の規制に先立ち、関係自治体で協力して、ディーゼル車からの NO_x 排出規制を行いました。この自発的な取組みと連携により、首都圏の大気汚染は大きく改善し、その後も関係自治体の首長は定期的に会合を開き、共通する課題に共同で取り組んでいます。ますます複雑化、広域化する都市の課題に対処するために、都市間の連携と首長のリーダーシップの重要性が改めて認識されました。

グリーン成長戦略を支える資金メカニズムとして注目される官民連携（PPP）の事例では、アーメダバードの BRT（高度化基幹バスシステム）が紹介されました。PPP の導入で考慮すべき点として、入札の透明性、受託者へのインセンティブ等が挙げられました。アーメダバードの BRT 事業では、契約保証額を最低価格に設定することにより、受託者のインセンティブとして機能しています。

また、首長フォーラム前日の 10 月 19 日には、国連ポスト 2015 年開発アジェンダを担当する国連経済社会問題担当事務次長を迎え、フォーラム参加者を含め 8 ケ国・12 都市の首長との非公開の懇談会を開催しました。懇談会では、都市化に伴い各都市が経験している廃棄物、交通、住居、都市と地方の関係など様々な課題について意見交換が行われました。

アフリカの持続可能な都市開発に関する
首長と上級計画官のためのフォーラム

アフリカ諸国における急激な都市化は、都市景観を変えただけではなく、都市貧困層や不平等性の拡大、政策実効性の欠如、再生可能エネルギーの非効率性、再生不可能な天然資源などの様々な都市問題を引き起こしてきました。

そのためアフリカ諸国の中央政府及び地方自治体は、社会・経済・環境問題に対する問題解決のための果敢な挑戦を強いられており、市長や上級職員は住みやすい都市の構築に向けて、現在の持続不可能な状況から持続可能な方向へと方向転換を図ることが求められています。しかしながらほとんどの自治体においては諸問題の発生スピードに対応しきれず、熟練した管理手法の欠如が、貧困、犯罪、政治腐敗、交通渋滞、水質汚濁、都市の無秩序な拡大化とスラム化を一層拡大させています。

2013年11月27日から29日までケニアのナイロビで国連人間居住計画（UN-HABITAT）と共催したこのフォーラムでは、リオ+20の成果に鑑み、持続可能な都市開発と貧困削減を目標とした政策統合の計画と実施に携わるアフリカ諸国の市長や上級計画官の能力向上を目的としました。具体的には革新的なアイデアや実践的な解決方法に加え、他の都市や地域での経験や教訓なども合わせ、アフリカ諸国の都市問題解決に応用可能な種々の政策オプションを提案しました。



フォーラムの様子

その結果、住民に対する都市サービスの提供や、持続可能な開発や将来計画策定に関する能力が改善されるとともに、環境保全問題を都市計画や管理に取込む能力が向上しました。また、各々の都市の経済改革に応用可能な多様なオプションを確定することができました。

さらには、都市管理とサービス提供に必要な情報通信技術（ICT）能力が強化され、持続可能な都市交通システムと管理のための総合的な計画力や実行力の向上の重要性が確認されました。

このフォーラムには、ボツワナ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、レソト、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、南アメリカ、南スーダン、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、シンガポール、日本の16カ国から、市長や上級計画官、政府職員など51名が参加しました。

南クチン市のための地域主体の内発的地域開発研修コース

UNCRDでは、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発のパターンを「内発的地域開発」とし、研修やワークショップ等を通じて、内発的地域開発の重要性について理解を深めてもらう一方、内発的地域開発を促進する上で必要な施策や事業を立案・実施できる人材の育成に努めてきました。今回は、マレーシア・サラワク州・南クチン市からの協力を要請を受け、同市の幹部職員やコミュニティリーダーを対象に、2014年4月7日から11日まで、内発的地域開発の概念や、実際に内

発的地域開発を進める上で必要な知識やノウハウの強化を図るため、本研修を実施しました。研修には、南クチン市長、ミリ市長、パダワン町議会議長ほか南クチン市の幹部職員、コミュニティのリーダー、企業関係者ら22名が参加、研修に必要な費用はマレーシア側が負担しました。

研修内容については、事前に南クチン市と何度も議論を重ねた結果、都市部の事例を含めた中部圏の5つの事例を軸に、現地視察や日本の自治体職員やコミュニティのリーダーの方々との意見交換を中心とした実践的なプログラムの構成となりました。初日、UNCRDによる「地域主体の内発的地域開発」についての講義の後、まず、知多市を訪れました。知多市では、宮島壽男知多市長からのご挨拶の後、市の担当者が、知多市のコミュニティ施策について説明、さらにコミュニティを代表して南粕谷コミュニティが、その活動内容を紹介しました。また活動拠点である南粕谷コミュニティハウスにも訪れ、住民の方々との交流や意見交換を行いました。2日目は、高齢者福祉と観光とを結付けたユニークな観光地づくりを展開している豊田市足助を訪問しました。一行は、三州足助屋敷や福祉センター百年草を視察した後、矢澤長介元足助町長と、地域づくりについての意見交換を行いました。3日目は豊田市役所を訪問、ジェームス・チャン・カイ・シン南クチン市長が市の取組みについて発表、今後の都市のあるべき姿について、太田稔彦豊田市長と意見交換を行いました。また市の担当者より、低炭素社会構築に向けた取組みについての講義があり、とよたエコフルタウン内の施設見学を行いました。4日目は郡上市明宝を訪問、活動の拠点である古民家「源右衛門（げんねもん）」にて、担当者が現在の取組みを説明、その後、地域主導で設立された第三セクター企業である明宝特産物加工（株）と（株）明宝レディースを訪問しました。最終日は、同じく郡上市の八幡を訪れ、日置敏明郡上市長を表敬訪問後、「水資源・歴史的資源を活かしたまちづくり」について講義、3つのまちづくり団体の方々と意見交換、最後に市の担当者の案内でまち歩きを行いました。



郡上市明宝にて視察

いずれの視察先においても、地域にある資源を有効活用しながら、住民・企業・行政の協働で、地域の課題の解決に真摯に取り組んでおり、地域づくりのノウハウや手法について活発な意見交換が行われました。研修修了後、チャン南クチン市長から「南クチン市側の実状やニーズに合致した研修プログラムであり、充実した研修内容であった」とのコメントを頂きました。また、研修を通じて学んだ内発的地域開発の概念やノウハウを、今後どう生かしていくのかについては、帰国後アクションプランが提出されました。今回の研修をきっかけに、南クチン市と日本の自治体や住民の方々との間で今後も交流が続くこと、さらにはアクションプランが実行に移されることが期待されます。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体、関係団体等及び地域の皆様に多大なご協力並びにご支援を頂きました。

愛知県知多市、愛知県豊田市、岐阜県郡上市、いがわと親しむ会、職人町並み保存会、南粕谷コミュニティ、柳町並み保存会（順不同）

統合的地域開発計画

ベトナム 持続可能な森林経営を通じた地域開発研修コース

ディエン・ビエン省は、ベトナムの北西部に位置し、ダー川（紅河流域）、ナムゾン川（メコン流域）、マー川の3大水源地になっており、米作等の農業が盛んな地域であり、また水源地になっていることから、ベトナム政府において、森林保全への期待が高い地域です。その一方、ディエン・ビエン省の面積の約50%を森林が占めているものの、山間部に住む少数民族は、焼畑農業を中心に行って生活しており、近年の人口急増、違法伐採等が相まって、森林荒廃が進んでおり、ベトナムで2番目に貧困率が高い省でもあります。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2010年8月にベトナム北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト（SUSFORM-NOW）を立ち上げ、森林荒廃が著しい地域での住民参加型森林管理や生活向上への支援をこれまで3年間行ってきましたが、現地の地域開発において、依然として様々な課題が出ています。今後の取り組みを促進する上で地方政府の関係者の意識改革、能力向上が不可欠とされています。UNCRDはJICAの要請を受け、地方政府の関係者の能力向上を図るため、2013年10月20日から11月2日まで、本研修を日本において実施しました。今回の研修には、ディエン・ビエン省始め省内地方政府の幹部職員4名が参加しました。

研修では、日本の森林・林業政策や計画・管理制度、林業・木材産業の新たな取組みを研修生が学ぶことによって、将来の地域開発に繋がるよう、この分野での知識の取得、能力強化を図りました。また、REDD プラスの事業化に向けた議論や、内発的地域開発の手法、企業との協働について、さらには、森林モニタリングシステムやGISを活用した森林資源管理等についても学びました。



岐阜県にてGISを活用した森林管理等の講義

研修生は、研修の最後にまとめとして今回学んだ事を整理し、報告会で報告しました。ディエン・ビエン省では荒廃した森林の再生から始める必要があり、戦後日本が行ってきた計画的な植林と森林の管理の歴史から多くを学ぶことができたこと、他方、森林の保全と持続可能な利用の難しさや課題についても有意義な議論ができたことが報告されました。森林リモートセンシングやGISを活用した森林管理については、将来に向けての課題として取り組む姿勢が表明されました。研修生はこの報告書を自国に持ち帰り、議論し、普及することにより、ディエン・ビエン省の森林再生、保全、持続可能な利用による生計向上を推進していくこととなります。

バングラデシュ地方自治マネジメント研修

人口1億5000万人を有し、近年、年率5～6%の経済成長を遂げているバングラデシュは、潜在的な可能性をもつ投資先として海外からの注目を浴びています。しかしながら、依然として人口の3分の1弱を占める貧困層、ガバナンスの改善、インフラの未整備、サイクロンや洪水等の自然災害に対する脆弱性といった課題を抱えており、さらなる経済社会開発を阻む要因となっています。中でもガバナンスの改善については、第6次5ヵ年計画（2011年～2015年）においても重要課題として取り上げられており、地方政府をより効率的・効果的に機能させるため、法的枠組みの整備、権限の移譲、財政基盤の強化、職員の能力向上等の取組みが図られています。こうした状況の下、同国地方自治・農村開発・協同組合省からUNCRDに対して、地方政府の能力強化に関する協力要請があり、協議の結果、

同国の県（District Council）レベルの行政機能の強化を目的として、「バングラデシュ地方自治マネジメント研修」を実施することとなりました。本研修は、アジア工科大学院ベトナム校（AIT-VN）と協力の下、日本、韓国、中国の3カ国において企画され、UNCRD は日本における研修を担当しました。同省地方自治局及び県評議会の幹部職員ら合計54名が、さらにAIT-VNの研修コーディネーター計4名が参加、研修に必要な費用はバングラデシュ政府が負担しました。



研修の様相

日本では、第1陣として2013年11月13日から14日まで、第2陣として2014年2月19日から20日まで、第3陣として2014年3月19日から20日まで本研修が実施されました。研修は「日本の地方行財政制度」「持続可能な地域開発」「日本の地方自治体の先進的な取り組み事例」の3つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッション、そして現地視察が行われました。まず、UNCRD において「日本の地方行財政制度」及び「持続可能な地域開発」についての講義やディスカッションが行われました。その後、愛知県庁を訪れ、県の概要や新しい地域づくりビジョン、県議会との関係等についての講義を受けた後、議場内を見学しました。翌日は豊田市を訪問、官民協働で進めている家庭・コミュニティ型低炭素実証プロジェクトについて学び、エコフルタウン内のスマートハウス等の関連施設を見学しました。また、バングラデシュ側が同国の地方行政制度の現状と課題について発表し、日本の自治体との意見交換も行われました。

本研修を通じて、一行は日本・韓国・中国の3カ国を訪れ、各国の地方行財政制度を比較調査、その結果をまとめることになっており、本研修で得た知見や情報は、現在地方自治局内で行われている地方行政改革についての審議にも反映されることになっています。UNCRD では、引き続きこうした人材育成事業を通じて、バングラデシュの地方自治行政のガバナンスの改善を支援します。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体、関係団体等及び地域の皆様にご協力並びにご支援を頂きました。

愛知県、愛知県豊田市（順不同）

第3回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府からの技術支援の要請を受け、タナ・アティ川流域における国家計画の効果的な実施に向けたタナ・アティ川開発公社（TARDA）の組織的能力形成に関する研修プログラムを実施しています。

昨年の第2回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所はTARDA及びナイロビ大学と共催で、2013年7月10日から12日まで、ケニアのマシガタムにおいて、第3回標記研修を実施しました。

今回の研修の目的は、経済開発に向けた地域的アプローチに関して、政策担当者、市民団体、コミュニティリーダーの意識の向上を図るとともに、統合的地域開発計画とその実施に向けた準備段階において、各々の役割に関する研修を実施することでした。

参加したTARDAの地域計画官や開発管理者ら58名は、地域計画手法の新たなコンセプトと課題への認識を高めるとともに、地域計画に必要なGIS（地理情報システム）に関する知識や技術を向上させました。また、流域の利害関係者やコミュニティリーダー、潜在的パートナーの意識の向上を図る技法や、地域開発問題を明確化する技法、地域計画の準備段階でのデータ分析手法、開発シナリオの長期ビジョンへの投影法などを習得しました。



研修の様相

エワソ・ンギロ川北部流域における統合的地域開発計画ワークショップ：プログラムと実施戦略に関する投資家フォーラム

UNCRD アフリカ事務所は2004年から、ケニアのエワソ・ンギロ川地域公社（ENNDA）の職員のための能力形成プログラムを実施してきました。その目的は、エワソ・ンギロ川流域の統合的地域開発計画を立案し実施する能力を向上させること、地域開発の新たな概念と地域開発アプローチに関して、ENNDAの職員や開発管理者の知識

と技能を強化することでした。この能力形成プログラムは研修と地域計画の準備という非常に密接に関わりのある2つの内容で形成され、何回かの研修ワークショップとデータ収集を経て、2012年に統合的地域開発計画として発表され、実施が開始されました。現在 ENNDA にとってこの開発計画は、地域の要望に確実に応えるための主要課題となっています。

2013年12月19日から21日まで、ケニアのナニユキで開催された今回の投資家フォーラムでは、地域計画で示された異なる戦略やプログラム、事業などについて討議すること、また、効果的な実施モデルを探ることを目的としました。

フォーラムでは、ENNDA 計画の実施プロセスと戦略が討議され、全体の合意に至りました。また、ENNDA 計画のプログラムのための資源の流動戦略に関する討議も合意に至る事ができ、投資家も確定されました。また、地域の開発展望の明確な理解と、新たな憲法の下でのケニアへの関連性が促進され、実施過程における利害関係者の役割について、意識の向上が図られました。

このワークショップには ENNDA 計画に携わる中央政府および地方自治体職員、事業関係者など60名が参加しました。



フォーラムの様相

ボゴタ市の地域統合戦略 2013-2014 に関するワークショップ

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC) は、ボゴタ市計画局と共催で標記ワークショップを開催しました。

今回のワークショップの目的は、UNCRD とボゴタ市の間で交わされた覚書の目的とその内容に関して認識を高めるとともに、事業活動への貢献や関心、共通課題を明確化することでした。

2013年9月18日、コロンビアのボゴタで開催されたワークショップでは、参加したボゴタ市の各部局の協力を得て、事業計画のスケジュールが作成されました。このスケジュールは、ボゴタ市の持続可能な開発のための地域開発戦略の実施に向けて、今後事業を導くマイルストーンとし

て位置づけられ、技術的協力で支援する事業実施に活用される予定です。

このワークショップには、都市計画や環境、経済開発等に携わる約20名のボゴタ市職員が参加しました。

地域開発政策と統合的地域開発計画 に関するフォーラム

UNCRD-LAC は、ラテンアメリカ開発銀行 (CAF)、コロンビア国家計画局、コロンビア国家連邦局、ボゴタ市商工会議所等と共催で、2013年10月22-23日に、コロンビアのボゴタにおいて標記フォーラムを開催しました。

UNCRD-LAC は、リオ+20の成果を鑑み、統合的地域開発の政策と技法を高めるため、2013年に専門的で組織的な能力強化プログラムを開始しました。準備段階として、UNCRD-LAC は地域開発と政策立案における社会的経済的また環境的に統合するためのコンセプト、政策、計画手法に関して、ラテンアメリカの地域開発事例を調査しました。

フォーラムでは、地域開発財政機関、民間企業、学術団体、国際協力団体などの利害関係者に加えて、中央政府及び地方自治体、その中間に位置する圏域自治体によって将来展望が発表され、討議されました。その結果、多様な利害関係者との間で、プログラムの準備段階の結果について情報を共有するとともに、地域内で生じているダイナミズム、動向、プロセスに関して、活発な討議をすることができました。

また、国家及び地域レベルにおける統合的地域開発政策、手法、計画とプロジェクトの実効性についての理解が深まりました。このフォーラムによって、関連する知的プラットフォームや、ラテンアメリカの協力ネットワークが、一層強化されるとともに、既存の事業を長期的視点で評価する事ができるよう、地域開発の関連指標や多様な構造変化のシステム及び枠組みの共同構築が期待されました。



フォーラムの様相

このフォーラムには、コロンビア、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、アメリカ、スペイン、エクアドル、ペルーの 8 カ国から中央政府及び地方自治体の政策担当者や実務者をはじめ、学術団体、国際協力団体、地域開発に関連する団体等から合わせて約 600 名が参加しました。

ボゴタ市の地域計画と地域統合に関するセミナー

UNCRD-LAC は 2013 年 10 月 24 日にコロンビアのボゴタにおいて、ボゴタ市計画事務局と共催で、ボゴタ市地域計画 2013 の地域統合に必要な側面について、情報交換と経験の共有を目的としたセミナーを開催しました。

セミナーでは、アメリカ、スペインの国際的専門家からの提案が討議され、ボゴタ地域統合に必要な側面に対する議論が非常に幅広いものとなりました。

セミナーでは以下について議論されました。

1. 都市と地域における空間的アンバランス、都市貧困層と社会的分離、地域の経済反発力、人口の再配置と都市の再建
2. 確実な市民参加プロセスや民主的政治、市民の移住、地域計画の民主的な手法を合法化するための、統合的地域開発プロセスの媒介者として重要となる団体の明確化、関連した都市および地域戦略計画の実施
3. 地域および都市計画における空間的地域計画システムの構築



セミナーの様子

このセミナーにはボゴタ市で都市計画や環境、社会開発、行政、移住に関する部局の行政官に加えて、アメリカ、スペインの研究機関の代表者ら合わせて約 30 名が参加しました。

コロンビアにおける特別行政計画地域 (RAPE) の策定に向けて：中央地域の行政組織間会議

コロンビアのボゴタ - クンディナマルカ地域とその隣接する地域（ボヤカ県、メタ県、トリマ県）を含めた中央地域は、面積では国家全体の 15% を占めるに過ぎませんが、国民総生産（GDP）では 40%、人口では 30% を占めており、所得の格差と社会の不公正、環境の悪化など、地域不均衡が深刻化しているのが現状です。2011 年には地域計画の組織条例が発効され、今後、中央地域がコロンビアで初めての特別行政地域（RAPE）として制定されることが予定されています。



会議の様相

このような背景から、UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域の地方自治体に対して、参加組織間での対話を促し、首都圏とその周辺地域の地域計画に参加する地域間で地域開発の総意を構築できるよう、技術援助を行っています。このプログラムは、この地域の問題解決に向けた大きな挑戦となると同時に、UNCRD-LAC にとっても、その指導性を示す良い機会となっています。

UNCRD-LAC はボゴタ市およびクンディナマルカ、トリマ、ボヤカ、メタの各部局と共催で、これまでに組織間会議やワークショップを開催してきました。2013 年 10 月からほぼ毎週にわたって開催された回数は、2013 年 12 月までに 12 回、2014 年 1 月から 6 月までの間に 17 回、合計 29 回を数え、毎回、各部局から技術専門チームとして 25 名が参加しました。

これにより、RAPE を構成する 4 地域の知事とボゴタ市長の間で技術支援書が作成され、2014 年 6 月にはコロンビア議会と部局議会によって、計画と地域管理を目的とした地域統合として RAPE が承認されました。RAPE は人間の安全保障と持続可能な開発を促進するためのプラットフォームとして機能していきます。さらに RAPE は 2034 年までの地域展望を提示することになっており、それは安全で平和的であり、かつ社会的・環境的・経済的にバランスがとれ、文化的に多様で、グローバルな競争力を備えたものとなる予定です。

RAPE 中央地域に向けた政府間合意の 調印のための市民フォーラム

UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域を構成するボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体と共催で、2014年1月27日にコロンビアのボゴタにおいて標記フォーラムを開催しました。

ボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体から代表参加した職員は、ボゴタの地域とその地域が及ぼす影響に対処するために、地域強化を支援する合意に署名するとともに、ボゴタ市長、クンディナマルカ知事及びトリマ、ボヤカの各知事も、RAPE 中央地域の構築に向けて、政府組織間の合意文書に調印しました。

今回交わされた合意文書は、技術的及び法的枠組みによって支援されます。そして、この地域の脆弱な生態系を保ちつつ、持続可能な経済及び社会開発を推進し、豊かで確固とした地域を構築していく上での基盤となります。

この調印は、中央地域の統合に向けた第一歩ではありますが、同時に、地域の水の供給や輸送システムなど、食糧の安全保障のような合意を得るのが非常に難しい重要課題の解決に向けた挑戦でもあります。そのためフォーラムの討議には、気候変動と生態系的な地域構造（ERS）の保全が提示されました。

ここでの UNCRD-LAC の役割は、上記の重要課題の解決に向けた合意形成に関して必要となる対話を、ボゴタ市と周辺の4自治体との間で促進させ、コロンビア初の RAPE の制定に向けて技術的支援を行うことです。

フォーラムでは、UNCRD-LAC の指導的技術支援に対して高い評価を得ました。今後も、UNCRD-LAC は関連自治体に対して地域統合のプロセスを支援していく予定です。

このフォーラムには、ボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体から代表者や職員、市民を含め、約300人が参加しました。



フォーラムの様相

第1回行政と計画地域 - RAPE に向けた 統合的地域計画に関する パネルディスカッションとワークショップ

ボゴタ市およびその周辺市町村で構成されるコロンビアの中央地域が、国内で初の RAPE となることが予定されていることから、UNCRD-LAC は、ボゴタ市と周辺地域の地域計画を強化するため、ボゴタ市、ボゴタ商工会議所（CCB）と共催で、統合的地域開発計画に関するパネルディスカッションとワークショップを2014年5月21日にコロンビアのボゴタにおいて開催しました。

このパネルディスカッションとワークショップは、学識経験者やステークホルダーの間で、地域開発計画と管理についての知識や情報を共有し、活発な討議を促進することにより、地域統合プロセスの一助となることを目的として実施されました。

ワークショップは各ステークホルダーで構成された6つのグループで進められ、各グループはSWOT分析の開発を含めた5つの質問に対してすべての答えを表に書く事が求められました。それは一覽にまとめられ、RAPE 制定の過程で各ステークホルダーの将来展望を鮮明に表すものとなりました。

UNCRD-LAC はこのパネルディスカッションとワークショップの結論を最終報告書にまとめました。



ワークショップの様相

このパネルディスカッションとワークショップには、ボゴタ市、クンディナマルカ県、メタ県、トリマ県、ボヤカ県の地方自治体職員をはじめ、学識経験者、環境団体、政府機関、商工会議所、民間企業、市民団体、地域計画団体などから70名が参加しました。

ペルーにおける地域開発政策と地域計画に関するワークショップ

UNCRD-LAC はペルーの環境省と共催で、2013年11月11日から13日まで、ペルーのミナムにおいて地域開発政策と地域計画に関するワークショップを開催しました。

今回の目的は、ペルーにおける能力形成のためのニーズを評価するとともに、地域の能力形成事業の実施に向けた協力調整を定義するために、「統合的地域開発計画に関する能力形成プログラム」の下で UNCRD が実施してきた成果について、利害関係者との間で討議することでした。

ワークショップはペルーの地域計画の事務局、環境省天然資源開発戦略省次官の協力を得て開催され、環境省長官、地域政策のための国家調整代表、地域行政全国会議議長、鉱物・石油・エネルギー全国協会会長、ペルー、モケグア、アブリマクの3地域の代表等20名が参加しました。最終日に開催されたセミナーには、環境省地域計画事務局の職員30名が出席しました。

ワークショップ及びセミナーの結果、ペルーにおける能力形成プログラムの需要に関して、UNCRD に賛同した多様なステークホルダーと継続的な対話が可能になりました。また、ペルーにおける地域政策と計画に関する能力形成プログラムの実施に向けて、協力調整に関する討議を継続するために、UNCRD-LAC によって提案書が作成され、幅広い関心を集めることができました。

第7回世界都市フォーラム 「統合的地域開発計画：持続可能な開発への地域アプローチのパワー」に関する パネルディスカッションと 上級組織間会議への参加

UNCRD-LAC はコロンビアのメデジンで開催された第7回世界都市フォーラムの要請を受け、2014年4月7-8日にフォーラム内の国連パビリオンにおいて、国連人間居住計画（UN-HABITAT）と共催で、「統合的地域開発計画：持続可能な開発に向けた地域アプローチのパワー」と題したパネルディスカッションを実施しました。このフォーラムは、国連機関及び国連プログラムが実施している事業及びプロジェクトを、広く流布することを目的として開催されたものです。

UNCRD-LAC は持続可能な開発への地域アプローチを基盤とした統合的地域開発を推進しており、フォーラムではリオ+20の成果を鑑み、国家、地域、市町村レベルにおける組織やステークホルダーの統合計画の策定と意思決定のプロセス強化を呼び掛けました。地域アプローチでは、地域開

発の根幹に生態系および人間性を優先的に位置づけており、統合的地域開発計画を達成するためには非常に有効な手法です。それは、開発過程の複雑なやり取りや相互依存だけで構成されるものではなく、多次元的で、多規格で、多部門的な特徴を持つものです。地域の要求に応えるために、建設的対話は地方自治体の上位機関から下部組織へ垂直的に、また同じレベルの部門間へ水平的に構築され、よい統治を推進していきます。さらに様々なステークホルダーを巻き込むことで、地域課題の解決に向けた持続可能性と公平性の達成に向けた相乗効果を促していきます。

UNCRD-LAC は、現在実施している統合的地域開発計画に向けた持続可能な地域アプローチ：中央及び地方自治体の組織的及び技術的能力の強化プログラムについて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN/ECLAC）や政府代表及びステークホルダーとともに発表を行い、参加諸機関の関心を集めました。

この会議には、チリ、ペルー、コロンビアの中央政府の代表をはじめ、エクアドルのアスアイ、コロンビアのボゴタ及びクンディナマルカの各地方自治体の代表や、ECLAC、地域連合機関（ORU-FOGAR）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）、ボゴタ商工会議所などから代表や職員、約200名が参加しました。

UNCRD-LAC は続いて行われた上級組織間会議に参加し、その中のハイレベル機関会議と都市の地域計画に関する会議において発表を行いました。これらの発表によって、UNCRD-LAC の活動が国連諸機関内で広く認識されるとともに、ハビタットⅢに向けた主要アジェンダの構築の中でも特に、都市・地域計画課題に寄与することが期待されました。

この会議には国連諸機関から30人の上級職員が参加しました。



パネルディスカッションの様相

3

環境

Environment

3R (リデュース、リユース、リサイクル)

アジア太平洋 3R 推進フォーラム
第 5 回会合

インドネシア共和国環境省、同国公共事業省、日本環境省と UNCRD は、インドネシアのスラバヤにおいて、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合を 2014 年 2 月 25 日から 27 日まで開催しました。本会合では、「アジア太平洋における 3R 推進の基盤としての重層的な連携と協力枠組み」を全体テーマとして、前回 2013 年の第 4 回会合で採択された「ハノイ 3R 宣言 (2013-2023)」に掲げられた目標を達成するために、どのようなパートナーシップが必要かなど、様々な連携のあり方、可能性等について議論されました。

会合には、アジア諸国及び太平洋島嶼国の 33 カ国の政府代表 (アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、クック諸島、フィジー、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、マーシャル諸島、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、ツバル、バヌアツ、ベトナム)、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約 500 名の参加がありました。



アジア太平洋 3R 推進フォーラム 第 5 回会合参加者

会合の成果として、参加者は 3R における重層的なパートナーシップと連携の重要性を認識し、パートナーシップ推進についてハノイ 3R 宣言を補完するものとしてスラバヤ 3R 宣言を採択しま

した。スラバヤ 3R 宣言には、3R の効果的な実行に向けた国家間協力、南南協力、都市間・地方自治体間協力、産業間連携、政府・非政府間連携、官民連携 (PPP)、科学・研究部門との連携等多様なパートナーシップと連携の推進を目指すアジア太平洋各国の強い意志が表明されています。スラバヤ 3R 宣言は、議長サマリーとともにポスト 2015 年開発アジェンダの策定プロセスへのインプットとして、インドネシア政府から国連事務局に提出される予定です。

次回会合は 2015 年にモルディブで開催されます。

3R International Scientific Conference
on Material Cycles and Waste
Management (3RINCs) に
おける UNCRD 特別セッション

前記の通り 2014 年 2 月に開催したアジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合では多様なパートナーシップのあり方が議論されました。この中でも、科学・研究部門と行政政策の連携は科学的根拠に基づいた効果的な 3R 政策の実施に向けて重要で、研究者は行政政策の現状を理解し、また行政担当者は科学的データを活用し、ともに協力し合って政策の立案・実施を行っていくことが必要とされています。京都で開催された廃棄物管理及び物質循環に関する国際的な学術会議である 3RINCs に世界中から研究者が集う中、第 5 回会合の成果であるスラバヤ 3R 宣言を紹介し、科学・研究部門と行政の連携に対する理解を促進するため、2014 年 3 月 10 日、UNCRD は、「アジア太平洋地域における 3R 政策の課題と科学分野との連携の必要性」というテーマで特別セッションを開催しました。

セッションには約 70 名の参加があり、科学的見地から新規廃棄物の問題、とくに沿岸海洋環境におけるプラスチックの問題についての基調講演のほか、アジア太平洋地域で実施されている様々な多国間及び二国間協力の事例が紹介されました。セッションを通して、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合の成果が広く周知されるとともに、参加者は、スラバヤ 3R 宣言に掲げられた重層的なパートナーシップのアジア太平洋地域での推進にあたって、学術・研究コミュニティのはたす役割の重要性について理解を深めました。

アジア太平洋における 3R 推進のための
重層的な連携に関する名古屋公開報告会

アジア太平洋地域の途上国、特に都市部では、廃棄物管理の問題はあらゆる都市課題の中でも最も緊急度と重要度の高い問題のひとつです。日本

においては、行政、市民、民間事業者等それぞれの取組みと連携の成功により、ごみの発生量そのものが減少傾向にある中、途上国に対する廃棄物管理技術協力は、開発支援としてだけでなく、新たな市場とビジネスチャンスとして大きく期待されています。

こうした背景のもと、日本とアジア太平洋地域の廃棄物管理・3R 技術分野の連携と協力を促進するため、2014 年 4 月 24 日、UNCRD は環境省と共催で、UNCRD 協力会、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、地方自治体の拡大する廃棄物管理サービスのための国際パートナーシップ (IPLA) の支援により、標記公開報告会を名古屋市で開催しました。報告会には、名古屋市内外の地方自治体、民間企業、公営企業、学生、その他様々な分野から 180 名を超える参加がありました。

報告会では、アジア太平洋地域における 3R 及び廃棄物管理に関する現状とアジア太平洋 3R 推進フォーラムの設立背景、日本の 3R 推進に関する国際協力についての基調講演の後、2014 年 2 月に開催されたアジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合の成果概要が報告されました。

報告会の後半では、名古屋市、民間企業、NGO の代表から 3R 推進の取組みと経験について発表がありました。その後、北九州市、環境省の代表も交えて、第 5 回会合のテーマでもあった 3R 推進のためのパートナーシップ、とくに官民連携 (PPP) を通じて技術移転を進める上での課題や参考になる事例について、会場からの質問・コメントを受けながらパネルディスカッションを行いました。

廃棄物管理サービスは、廃棄物の発生、分別、収集、回収した資源の販売など、製造者、販売者、消費者、そして政策まで多岐に渡る技術及びサービスであるため、日本の技術を単独で移転するだけではうまく機能、定着しないことが課題です。インドネシア・スラバヤ市との技術協力等国際協力の経験が豊富な北九州市からは、廃棄物は市民生活から発生するものであり社会的な要素が強くあるため、地域の文化や習慣をよく理解し、担当行政官の能力開発や分別等の政策・制度支援まで、技術及びサービスと制度構築をパッケージで展開することが重要である、という意見が出されました。



報告会パネルディスカッション

新しい政策、取組みを実施・推進する際には、市民の理解と協力が必要となります。この点について NGO からは、行政、技術、地域のつなぎやくとして NGO に期待されている役割は大きい、という話がありました。さらに、途上国で事業をビジネスとして展開する上で重要な視点として、「コミュニティの活用」が挙げられました。日本に比べ、途上国におけるコミュニティの存在感は大きく、廃棄物という市民生活に密着した課題に取り組むには、このネットワークを十分に活用することが市民協力の効果的な動員につながるという意見が出されました。行政と住民の十分な対話機会を設けることの重要性についても語られ、ごみの新しい分別方法を導入する際に名古屋市が行った、2 ヶ月間で 2300 回にも及ぶ市民との対話集会、説明会という市民の理解と協力を得るための積極的な姿勢は途上国の行政担当者にとって参考になるアプローチとして紹介されました。

参加者は、廃棄物管理をとりまくアジア太平洋地域の現状、技術協力の可能性、連携の多様性について広い視点から理解しました。地方自治体、市民活動、民間事業者等による 3R 推進の国際協力、海外展開は、環境省も国として積極的に支援する方向にあり、より現実的で実施可能な政策を展開するためにも多様なアクターの参加とあらゆる連携のあり方が求められています。こうした国際協力や連携を推進するにあたっては、IPLA のネットワークやアジア太平洋 3R 推進フォーラムの枠組みがひとつのツールとして有効であり、スラバヤ宣言に掲げられた重層的なパートナーシップを市民 (NGO)、行政、民間企業のあらゆるレベルで推進していくことの重要性及び可能性が期待されています。UNCRD は、IPLA やアジア太平洋 3R 推進フォーラムを通じて、今後も多様なパートナーシップ構築を支援していきます。

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

IPLA グローバルフォーラム 2013 :
21 世紀の都市のための持続可能な
廃棄物管理 - パートナーシップを通じた
持続可能でしなやかなで強靱
(レジリエント) な都市づくり

UNCRD は、スウェーデン・ボラス市、Waste Recovery International Partnership in Borås と共催、University of Borås, SP Technical Research Institute of Sweden, Borås Energy and Environment の支援のもと、2013 年 9 月

9日から11日まで、スウェーデンのボラスにおいてIPLA グローバルフォーラム2013を開催しました。

フォーラムには、地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域組織の代表など、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米及びオセアニアを含む34カ国から約200名が参加しました。

「21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理-パートナーシップを通じた持続可能でしなやかで強靱(レジリエント)な都市づくり」を全体テーマに、廃棄物管理技術(評価、分別、技術移転、適応)、ゼロ・ウェイストにおける官民連携(PPP)と財政・投資機会、廃棄物リサイクル市場とグリーン・ジョブ、自治体間・産業間・国家間等地域的な協力など、廃棄物管理とパートナーシップに関する事例発表や議論が活発に行われました。

フォーラムの成果として、民間セクターによる「資源効率とゼロ・ウェイスト社会の実現をめざすボラス宣言(ボラス宣言)」が採択されました。ボラス宣言には、PPPを通じてIPLAの目的を世界の各都市で達成することに貢献したいという民間セクターの強い決意が表明されており、持続可能な廃棄物管理プロジェクトを実施するために、中央政府及び地方自治体、国際機関、開発援助機関等が途上国の民間セクターと協力することを呼びかけています。そのほか、PPPがもたらす地方自治体及び民間セクター双方への有益性(よりよい技術及び管理の導入、財政や投資機会の拡大、費用効率の向上、新しい市場や就業機会等の創出)、PPPを通じた民間セクターの貢献と積極的な参加意思が明記されています。

さらに、フォーラム参加者の満場一致により、アフリカに新規に2つの准地域事務局が創設されました。南アフリカ共和国・ダーバンのKwaZulu-Natal大学・国際廃棄物部会・南アフリカ支部(International Waste Working Group-South Africa Regional Branch/University of KwaZulu-Natal)が南アフリカ地域を、ナイジェリア・ラゴスにあるラゴス廃棄物管理局(Lagos Waste Management Authority (LAWMA))が西アフリカ地域を担当します。

次回のグローバルフォーラムは、ブラジルのサンパウロで2014年9月にISWA World Congress と合同で開催予定です。



IPLA グローバルフォーラム2013参加者

IPLA ヨーロッパフォーラム2014： 途上国の廃棄物管理ビジネスモデルと 官民連携(PPP)を効果的に 構築するための条件

ヨーロッパの先進国の廃棄物管理は、政策、規制などの制度面、技術面、また、市民や民間企業などステークホルダー参加の面で進んでおり、とくに民間ビジネスセクターは、廃棄物発生抑制、リサイクルとリユース、最終処分(埋め立て)の領域で活躍しています。EUの廃棄物管理政策は加盟国に一般廃棄物の50%、建築廃棄物については70%を2020年までにリサイクルすることを目標としており、各国はEPR(拡大生産者責任)等のシステムを導入することにより目標達成に向けて取り組んでいます。一方で、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの途上国の自治体では、資金不足や組織の能力の課題を抱えており、新規廃棄物領域に取り組むための技術と共同出資が必要とされています。

こうした地域間のギャップを埋め、途上国における持続可能な廃棄物管理を推進するためのパートナーシップを強化・構築することを目的としてUNCRDは2014年5月7日から8日まで、ドイツのミュンヘンにおいて、「途上国の廃棄物管理ビジネスモデルと官民連携(PPP)を効果的に構築するための条件」をテーマにIPLAヨーロッパフォーラムを開催しました。フォーラムの開催にあたっては、世界中から最先端の環境技術が集まり、業界関係者が一堂に会す国際的な見本市IFAT2014(国際上下水処理・廃棄物処理・再資源化技術専門見本市)の機会を利用し、ドイツ連邦政府環境・自然保護・建設・原子炉安全省、メッセ・ミュンヘン・インターナショナル、GIZ/SWEEP-Net、国際固形廃棄物協会(ISWA)、IPLAの共催を得ました。

フォーラムには、16カ国(オーストリア、ブラジル、コロンビア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、レバノン、モリタニア、オランダ、ロシア連邦、南アフリカ共和国、スリランカ、スウェーデン、チュニジア、イエメン)から中央・地方政府、地域機関及び準地域機関、学術・研究機関、非政府組織(NGO)、民間・ビジネスセクター、国際機関、国連機関の代表等30名のIPLAメンバーが参加しました。

フォーラムでは、ヨーロッパの成功事例が紹介されるとともに、途上国における廃棄物管理ビジネスの課題やビジネスモデル構築の可能性について活発に議論されました。PPPは持続可能な廃棄物管理の有効な手段としてヨーロッパでは積極的に活用されて

いますが、途上国では、民間企業の廃棄物再利用・再リユ業務への参入に関しては政府の制限がある場合があり、PPPの推進のためにはこうした政策の転換が必要とされています。IPLA 地域フォーラム及びグローバルフォーラムは、参加者の持続可能な廃棄物管理に関する理解促進だけでなく、PPP など様々な形での連携強化が期待される場です。UNCRD は、IPLA グローバル調整事務局としてメンバーに IPLA のプラットフォームを積極的に活用するよう働きかけ、途上国の廃棄物管理に関する能力向上を支援していきます。



IPLA ヨーロッパフォーラム 2014 参加者

環境的に持続可能な交通 (EST)

環境的に持続可能な都市交通計画研修コース

交通起因の大気汚染、渋滞、交通事故は、都市の持続可能性を脅かす諸問題の一つで、適切な管理が求められ、EST は持続可能な都市・環境計画の有効なツールとして活用・普及が期待されています。急速な都市化に直面する途上国の持続可能な都市・交通・環境計画に関する能力開発の必要性に応えるため、UNCRD は JICA と協力して、2004 年より中堅職員を対象とした EST 研修を実施しています。



ワークショップの様子
©UNU-IAS

今回の研修は 2013 年 11 月 6 日から 12 月 21 日まで開催され、ブラジル、カンボジア、エチオピア、インド、モザンビーク、パキスタン、ペルー、サウジアラビア、スリランカ、東ティモールの 10 カ国から 15 名の交通・環境・都市計画に携わる職員が参加しました。参加者は、講義と視察を通して、都市計画、土地利用、交通計画、交通需要マネジメント (TDM)、非動力交通

(NMT: 自転車、歩行など)、大量輸送交通 (MRT: バス、鉄道など)、グリーン経済、地域的な連結性、マルチモードの統合的利用、レジリエントな交通インフラとサービス、道路の安全、ITS、財政、環境影響評価・コベネフィットなど、EST の主要な課題を中心に様々な観点から EST のコンセプトを統合的に学びました。

東京、京都、横浜、富山市、豊田市、名古屋市など都市開発の視察では、それぞれの都市の特性に応じた持続可能な都市開発の事例研究に加えて、リニモ、LRT (次世代型路面電車システム)、ガイドウェイバス、基幹バスなど日本の公共交通モードとその統合利用を体験しました。

研修生は講義と視察の後、数回にわたる意見交換を重ねて、参加者の国に固有の交通問題や課題解決、プロジェクト提案の手法を研究しました。研修の成果として、それぞれアクションプランを作成して発表し、帰国後に各国で EST を導入する決意を新たにしました。

ネパール EST 国家戦略策定 関係者協議会

EST 国家戦略は、国ごとの特性に合わせた具体的な EST 実現目標を設定し、実施を図るもので、EST 国家戦略の策定は、アジア EST イニシアティブの中でも重要な活動の一つです。UNCRD は、ネパール政府の要請を受け、ネパールの EST 国家戦略策定のための技術支援を始めました。

UNCRD と日本環境省の財政支援のもと、ネパール・インフラ交通省が主導機関として他の関係省庁・機関、政策立案担当者、研究者、学術機関、NGO、民間事業者等と連携をとり、国家戦略の策定に取組む中、2014 年 4 月に第一草案が完成し、同月 30 日には、ネパール EST 国家戦略策定第 1 回関係者協議会がカトマンズにて開催されました。協議会には、策定に携わる様々な機関から約 60 名が参加しました。



協議会参加者

ネパール EST 国家戦略は、3つのテーマを柱に構成されます。第1のテーマは、都市交通、市内交通、地方交通、つまり国の様々なレベルにおける交通対策・課題全般です。第2のテーマは、自動車燃料経済、エネルギー安全保障、グリーン物流で、交通分野の経済性、環境性、国家生産性への貢献に着目しています。第3のテーマは気候

変動とレジリエンスで、持続可能性についての取り組み及び課題を取り上げます。

ネパール EST 国家戦略（2015-2040）の掲げる目標は、EST の導入によって持続可能で活力ある社会を築くことです。この目標のもと、ネパールの交通システムは次の9つの項目が統合された交通システムの実現を目指します。すなわち、（1）経済効率（例：一人・1回あたりの旅行にかかる時間とお金、燃費）がよく、（2）技術的な信頼性（例：適正な車検制度の導入、交通機関の安全性及び正確性）があり、（3）全ての人のためのアクセシビリティ（老若男女・障がいを問わず全ての人が安全な交通手段を使って必要な社会サービスを利用できること）を確保し、（4）ドライバー中心から人を中心とし、（5）誰もが利用しやすい値段で、（6）高い安全性を保ち、（7）社会的包括性があり、（8）気候変動・災害に対してレジリエントで、（9）環境にやさしい交通システムです。

今回の協議会で出された様々なコメントは、ネパール EST 国家戦略の最終草案に反映されます。

生物多様性

第4回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2010年10月、名古屋市において生物多様性条約第10回締約国会議 COP10 が開催されることを機に、UNCRD は、JICA、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的的地方自治体の中堅行政官を対象に、生物多様性を活かした地域開発研修を立ち上げました。

COP10 は 2010 年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010 年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10 併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

2013 年 9 月 17 日から 10 月 19 日まで開催された今回の第 4 回研修は、COP10 及び生物多様性国際自治体会議の成果を研修に取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施しました。コロンビア、東ティモール、マレーシア、メキシコ、ベトナムの 5 ヶ国から、地方自治体等の職員 8 名が参加しました。

研修では、研修生の自国（地方自治体や地域）の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」「持続可能な生産と消費」「生物多様性と災害/気候変動」等について学ぶ一方、主な事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県で里山、藤前干潟で干潟の役割、あいち海上の森センターで住民参加と行政の役割、ソニーの森や味の素 バードサンクチュアリで企業の取組みについて、視察・調査しました。

研修の後半で、研修生は自らのアクションプランを提案し、他の研修生やコーディネータ、講師等と議論を重ねて、「バベ国立公園の湿地の活用による生物多様性の持続可能な利用」（ベトナム）、「生物多様性の持続可能な利用による地域開発に関するセミナーの開催」（東ティモール）、「採掘活動により負の影響を受けた地域特有の生物多様性の回復」（メキシコ）、「在来果樹の保全」（マレーシア）等の各アクションプランを策定しました。いずれも生物多様性を保全又は回復しながら、持続可能な形で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙いとしています。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論され実行に移されることになっています。



あいち海上の森センター視察

4

社会的課題

Social Dimension

4

社会的課題

人間の安全保障

第4回中央アジア地域 地域資源を活かした
内発的地域経済開発研修コースⅡ

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代にはセーフティネットとして機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力強化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、JICA と、2007年に「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、毎年実施してきました。今回の研修は、2013年11月20日から12月21日まで開催され、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの5カ国の国・地方自治体の行政官11名が参加しました。



フラッグショップ「坐来大分」にて特産品展示を見学

研修生は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修生は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修生は、郡上市の第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨地域の地場産業振興、JA 蒲江市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鵜の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取組みを視察・調査しました。

最後のアクションプラン作成の段階では、それぞれ地域の特色と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「荒廃した地域における農協制度の導入による農業振興」「地域の観光資源を活かした地域振興」「アグリツーリズム、直売所の応用による地域活性化」等、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論された後、実行に移されることが期待されます。

ケニアにおけるソマリア難民への
自立・経済活動への復帰のための
能力向上・技能改善訓練事業

UNCRD は、2012年から2014年にかけて、ダダーブ難民キャンプのソマリア難民と、ケニアの受入れコミュニティ双方の技術的能力の向上及び、社会経済的状況と自立支援の促進のため、生計創出と能力形成プロジェクトを実施しました。このプロジェクトは自立を押し進め、持続可能な生計を改善し、経済活動への復帰を支援する開発プロジェクトで、人道的支援の一助となることを目的としました。この目的のため、UNCRD は「平和構築、紛争防止」「女性のための小規模ビジネスの知識向上と能力形成」「若者のための小規模コンピュータビジネスの知識向上と能力形成」等の研修プログラムと多くの生計創出プロジェクトを実施しました。

省エネ型コンロの供給と環境教育：

3000 個の省エネ型コンロを供給。省エネ型コンロの利用で薪の使用を約 3 分の 2 削減。また難民の女性や少女等の薪収集に費やす時間が 10 分の 1 にまで減少。性暴力にさらされる危険が減少。

縫製ミシンの供給と起業の研修：

女性グループの生計改善のために 90 台の縫製ミシンと縫製用椅子を提供。最近の訪問調査の結果、女性グループの間で縫製業が始動。様々な種類の衣料が販売され、生計が改善。

コンピューターの供給と起業の研修：

若者たちがサイバーカフェを運営できるよう、100 台のデスクトップ・コンピューターと机及び椅子、100 台の UPS、10 台のプリンター、11 台のモデムを供給。最近の調査の結果、インターネットに接続されたコンピューターが設置され、若者の効果的なサイバーカフェ経営が確認される。

簡易住居の建設と供給：

国際移住機構 (IOM) と協力して、320 戸の難民用簡易住居を設置。難民と受入れコミュニティの 110 名が簡易住居建設の技能訓練を受講。これにより約 100 名が短期雇用の機会を得る。ダダブの地元供給者や契約者との取引の機会の創出により、多大に地域経済振興に貢献。

テントの供給：

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と共催で、新たな難民キャンプであるカンピオスにおいて、4000 人の難民用に 798 基の避難用テントを供給。厳しい気候や野生動物の襲来から難民を保護。また、犯罪や性暴力が減少。

2013 年 12 月 2 日から 4 日まで、UNCRD の高瀬所長と UNCRD アフリカ事務所コーディネータがダダブ難民キャンプを訪れ、これらのプロジェクトや事業の追跡調査を行いました。プロジェクト現場の訪問に際しては、難民と受入れコミュニティの代表者の双方から、UNCRD の生計向上と能力向上に向けた支援の提供に対して、多大な感謝の意が示されました。



現地視察をする UNCRD 高瀬所長

環境保全と管理に関する研修ワークショップ

ダダブにおける森林の乱伐は、天然資源環境の悪化という問題だけではなく、難民とその受入れコミュニティにおいても、薪や建築資材、葉草の入手困難など、社会経済的に復元不可能となるような悪影響を及ぼしました。

天然資源争奪の結果、紛争と憤慨が残されたのみで、これまでの伝統的で持続可能な地域社会システムが崩壊してしまった場合、それを元に戻すのは容易ではありません。環境悪化の影響が及び地域内に十分な配慮がなされない場合、地域住民や難民らの困難が続くこととなります。このような状況から、環境と植生を保護するためにも、地域コミュニティと難民の能力強化が不可欠となってきます。

2013 年 7 月 22 日から 24 日まで開催された今回のワークショップでは、ダダブ難民や受入れコミュニティに対して、これまでの生活環境についての経験や意見を交換する場を提供すること、難民キャンプの主要な環境課題と解決方法に関して、コミュニティ住民の間の責任感の喚起と意識の向上を図ること、対立要因となりがちな環境保全と持続可能な人間開発の境界領域の課題に対して、難民とコミュニティ双方の関心を高めることを主な目的としました。



ワークショップの様相

ワークショップの結果、ダダブ難民キャンプの難民および受入れコミュニティの住民らは、環境保全と環境改善に積極的に参加するための価値観を受け入れることができました。また、環境保全のための実務的な開発戦略や、コミュニティで活用可能な技術を習得することができました。

このワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて 35 名が参加しました。

環境保全、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

環境保全と管理に関する研修ワークショップに引き続き 7 月 25 日から 27 日まで開催された標記ワークショップでは、居住環境の保全と改善可能な知識や技能を提供することで、居住環境を守る習慣と環境への関わり方の向上を目指しました。



ワークショップの様相

ワークショップでは住環境についての改善策や経験などの意見交換の場の提供を通じて、難民と受入れコミュニティの住民の双方が、紛争がその要因となった環境問題や持続可能な社会開発問題について知識を得ることができました。また、受入れコミュニティの住民は、環境保全への積極的参加と動機付けに対する価値を真摯に受け入れました。さらには、環境問題への取組みに対して、難民と受入れコミュニティの住民の双方の責任感が向上するとともに、住民が環境に配慮することで環境を利用するための戦略と技能が向上しました。

このワークショップにはソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて 30 名が参加しました。

平和構築、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

ダダブの難民と受入れコミュニティが直面している安全保障問題は同じであり、その要因となっているものは、薪燃料や住宅建材、土地や牧草など、天然資源の利用に関するものです。難民の流入によって資源の争奪が始まったため、難民と受入れコミュニティの双方に緊張をもたらしました。



ワークショップ参加者

そのため、持続可能な生計と紛争管理戦略の明確化と促進を通じて、難民と受入れコミュニティの住民の双方に直面する共通の課題についてよく理解させることは非常に重要であり、双方が紛争回避とマネジメントに関する様々な技法を学ぶことが必要となっています。

2013年9月30日から10月2日まで開催

されたこのワークショップでは、ダダブ難民キャンプの難民と受入れコミュニティの住民の双方に対して、生活環境や価値観、習慣の変化を受け入れることができるよう、必要な知識と技能を提供するとともに、争いごとや衝突を回避するための手法を身につけることを目的としました。

ワークショップでは、紛争の原因と影響が明らかにされるとともに、紛争における文化と習慣の役割、難民と受入れコミュニティとの間の紛争、紛争が生命と財産に及ぼす影響が強調されました。

その結果、難民と受入れコミュニティの双方が紛争解決手法とメカニズムを活用する技能を向上させました。また、紛争解決とマネジメントにおいては、これまでの伝統的な紛争解決メカニズムや宗教を基盤とした組織だけでなく、地方行政と平和委員会の役割、年長者や女性や若者の役割が重要とされました。

このワークショップにはソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて 30 名が参加しました。

生計改善、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ

難民と受入れコミュニティの住民の双方は、自らの生活必需品を獲得するために乏しい天然資源を求めて争い、双方の緊張をより高める結果となっています。そのため、難民と受入れコミュニティの双方が直面している共通の課題を明らかにし、持続可能な生計の推進を通して、難民と受入れコミュニティの双方を支援することが重要になってきます。

2013年10月3日から5日まで行われたこの研修ワークショップの主な目的は、難民と受入れコミュニティの双方にとって持続可能な平和につながる新たな生計を考え、その能力を向上させることでした。そのため紛争を回避する技術と管理の技術に加え、持続可能な平和のための新たな生計創出の重要性についての研修が必要でした。

具体的には、この地域における紛争の原因や紛争による影響を明らかにし、紛争解決の手段とメカニズムを利用してその能力を高め、持続可能な平和のための新たな生計手法を明らかにしました。



ワークショップ参加者

その結果、持続可能な平和のための新たな生計と方策を明らかにすることができました。また、生計創出のための戦略に必要な知識を習得するとともに、生計改善のための技術を高めることができました。さらには、難民と受入れコミュニティの住民の双方が平和と持続可能な開発のためには相互理解と協調性が不可欠であることを理解することができました。

この研修にはソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて30人が参加しました。

小規模コンピュータービジネスを通じた生計振興と紛争管理に関する研修ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は、ソマリア難民の若者とケニアの受入れコミュニティの若者の双方を対象に、小規模コンピュータービジネスの経営技法と紛争管理に関する情報交換や技能の習得を通じた生計能力の形成を目的に、2014年3月10日から12日まで、標記研修ワークショップをケニアのダダブにおいて実施しました。

このワークショップはコンピューター技術の向上を図り、サイバーカフェなどの経営に必要な実践的技能を身につけることができるよう企画されました。さらにこのワークショップでの基本的な考え方として、持続可能な方法で基本的な収入を得るための生計手段を身に付け、それを十分に活用できるようにすることが強調されました。

その結果、難民と受入れコミュニティの双方の若者が、小規模コンピュータービジネスでの収入形成や、共同作業やグループ指導法を学ぶことで、生計の代替手段として、持続可能な小規模コンピュータービジネスのための戦略に関する必要な知識を得る事ができました。また、これまで紛争やその原因に多大に影響されていた若者において、紛争管理能力の形成が確認されました。さらには、平和構築と持続可能な開発の必要条件として、相互理解と調和を受入れるとともに、対話による非暴力的な平和構築方法を身につけることができました。

この研修ワークショップにより、さらに進んだ情報工学に関する研修に向けて、若者たちの知識の向上や、経営手法に関する能力強化の可能性が期待されます。



研修の様様

この研修には、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの若者30名が参加しました。

小規模ビジネス技能と縫製を通じた生計改善と紛争管理に関する研修ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は小規模ビジネス技能と縫製能力を生計手段として強化するために、2014年3月13日から15日まで、ケニアのダダブにおいて標記研修ワークショップを実施しました。その背景には、難民受入れコミュニティ内の調和を目的とした相互理解及び合意、関与の習得のためには、持続可能な開発を確実なものとする生計プログラムの実施が必要であるということが挙げられます。言い換えれば、紛争解決を成功させるためには生計を創出するプログラムが必要であり、それが持続可能な開発へと導くものとなります。



研修の様様

しかしながら生計の代替手段が無い限り、紛争の種は尽きないのが現状です。特に近年女性に悪影響を及ぼす問題は、ビジネスや資産所有、求人、教育などのジェンダー格差ですが、生計の代替手段の方策においては、これらジェンダー格差を縮小させるものであり、生計創出の能力強化が喫緊の課題である現状において、このプログラムに取り組むべき必要性は十分にあります。

今回の研修ワークショップでは、生計創出と紛争管理に向けて、難民および受入れコミュニティの双方に、持続可能な生計と紛争管理に向けた縫製と仕立ての知識や技術の習得と小規模のビジネス手法の強化を目的としました。難民と受入れコミュニティの双方が、生計を創出する小規模ビジネスの手法を身につけるとともに、縫製の共同作業に取り組んだ結果、持続可能な生計の代替手段として、縫製業を行うために必要な知識と技能を身につけることが可能となったばかりでなく、これまで紛争を引き起こしていた対立意識が、女性の権利拡大の方に注がれるようになりました。また、難民と受入れコミュニティの双方は、平和構築と持続可能な開発の必要条件として、相互理解と調和を受入れ事ができました。

このワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて30名が参加しました。

環境保護のための省エネ型コンロの役割と、 生計改善、紛争防止のための研修ワークショップ

ケニアのダダブにおいて、薪は建築資材や燃料として使用されるため、森林は不可欠な存在です。しかしながら森林伐採による環境悪化は、建築資材や燃料、薬草などが入手困難となり、天然資源に悪影響を与えただけでなく、難民と受入れコミュニティの社会経済的状况をも悪化させています。

不十分な天然資源をめぐる争奪は紛争と憤慨を残したのみでした。その結果、暴力や暴動、殺人事件までもが増加しました。中でも最も標的にされたのは、薪の収穫のために受入れコミュニティの領域に入った難民の女性や少女でした。薪の収集作業が次第に困難になっていっただけでなく、難民の生計もさらに厳しいものとなっていきました。



省エネ型コンロを支給された女性

このような観点からも、環境と植生の保全のために、難民と受入れコミュニティの双方の能力強化は避けられない問題となっていました。

2014年4月7日から9日まで、ケニアのダダブにおいて開催された今回の研修ワークショップの目的は、ダダブの難民と受入れコミュニティの双方が、これまでとは異なった方法によって生活環境を守りながら、同時に環境改善するための活動や合意や新しい価値観を身につけることができるよう、知識と技能を習得することでした。そのためワークショップでは、省エネ型のコンロが提供され、難民と受入れコミュニティの双方が家庭内での使用方法とその管理維持方法を学びました。この省エネ型コンロは、わずかな燃料だけで大量の熱の発生が可能となり、時間とお金の節約になるだけでなく、森林伐採を減らし環境の保全にも役立つものとなります。

ワークショップによって、難民と受入れコミュニティの双方が、生活環境に関する意見や経験を共有するための話し合いの場を与えられ、環境保全に対して省エネ型のコンロを使用する意義を理解することができました。また、コミュニティの住民の中で、ダダブにおいて鍵となる環境問題と新たな挑戦に関する意識が高まるとともに、責任感が芽生えました。

難民と受入れコミュニティの住民らは、対立の主な要因となっている環境保全と持続可能な人間開発の間の境界問題について、理解を深めることができました。また、受入れコミュニティは、環境保全と環境改善活動に積極的に参加する価値と意義を高めることができました。

さらには、実践的に森林に手を入れて、その環境を維持していくために必要なコミュニティの技術を習得するとともに、その戦略が開発されました。

この研修ワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの住民合わせて30名が参加しました。

ステークホルダーとの協議フォーラム：

ソマリア難民事業の地域所有性と持続可能性に向けて

ケニアのソマリア難民のための能力形成プログラムは、彼らの自立の可能性の改善と自国に帰還後の経済活動への速やかな復帰支援を目的としており、幅広いステークホルダーとの協議により、プロジェクトを通じて多数の活動が実施されました。その内、多くのプログラムは最終段階を迎えました。

この能力形成プログラムには、紛争管理戦略、起業家精神、開発、代替生計の創出技法とコミュニティを基盤としたプロジェクトなどが含まれており、プログラムの最優先のステークホルダーとなるのは、難民と難民の受入れコミュニティです。次に優先されるのは、難民と受入れコミュニティに影響を与える諸問題に対処している政府及び地方自治体、2国間及び多国間支援機関、開発機関や国際機関などです。

ステークホルダーとの協議フォーラムはプロジェクト文書の中で、能力形成のための参加計画と実施プロセスにおける必要条件として焦点が当てられています。



フォーラムの様相

2014年6月26-27日に開催された今回のフォーラムの主な目的は、異なった協力機関や団体からプロジェクトの実施経験を分析することでした。フォーラムでは、地域所有性とプロジェクトの長期持続性という2つの鍵となる基本的概念を強調しながら、プロジェクトの実施経験について様々な関連性が討議されました。また、プロジェ

クトの初期段階から、共催機関との間で評価経験の結果と提案が共有されただけでなく、今後の協力領域にも焦点が当てられました。

具体的には、プロジェクトの地域所有性と持続可能性を、所有権を越えて確実なものとするためのプランが提示され、プロジェクトの活動の明確な持続可能モデルが確定されました。また、意図された受益者に確実にかつ継続的に益がもたされるよう、長期点な持続可能性とプロジェクト活動のモニタリングが考慮され、今後の明確なプロジェクトモニタリング手法が開発されました。

このプロジェクトでは、難民と受入れコミュニティの双方の社会経済的状況を改善するための大きな可能性を示すとともに、諸機関と協力の下、当初の到達目標以上の結果を残すことができました。今後、このフォーラムは、UNCRD とともに生計創出プロジェクトを共催した UNHCR、IOM、国連世界食糧計画（WFP）、ユニセフ等、国際機関、政府機関、NGO 等と、評価の結果を共有するためのプラットフォームに活用されることが期待されます。

このフォーラムには、ケニアとソマリアから 25 名が参加しました。

アフリカにおける人間の安全保障

UNCRD は「アフリカにおける人間の安全保障：持続可能な平和と解決を推進するための評価と能力形成」と題した調査及び能力形成プロジェクトを、ケニア、リベリア、ルワンダ、南スーダンにおいて実施するため、2012 年から UNTFHS（国連人間の安全保障基金）の財政支援を受けています。このプロジェクトは、これら対象国において人間の安全保障の受入れとその理解を深めるとともに、人間の安全保障の概念、基準および実践を推進することで、持続可能な平和と開発の達成を目的としています。このプロジェクトは対象国において、人間の安全保障問題と実践的政策課題を明確化するために人間の安全保障評価を行います。また、プロジェクトでは、参加国の脆弱性、紛争、貧困削減に向け、持続可能な平和と開発への人間の安全保障アプローチの理解の能力形成のため、啓発セミナーと研修を開催する予定です。

ケニアの持続可能な開発推進のための評価と能力形成：データ検証ワークショップ

2014 年 3 月 20-21 日に、ケニアのナクルで開催された標記ワークショップの主な目的は、ケニアにおける人間の安全保障の内容の一層の向上を図るために、草案原稿を詳細に検証し、使用されているデータを検証することでした。

草案は、第 1 次データ及び第 2 次データを基に、

人間の安全保障の観点からケニアの持続可能な平和と開発を達成するために必要となる政策過程が表された総合的なものとなりました。

調査研究は、ケニアのエルゲヨ、イシオロ、ライキピア、ナンディの 4 つの事例地区で実施されました。これらは、その不安定さがケニアにおける共通の人間の安全保障問題を表している地区であるだけでなく、ケニアの地域代表制に関する研究においてもその代表的な地区となっています。

調査段階では、上記方法に加えて、4 つの事例地区から収集された第 1 次、第 2 次データを基に、ケニアにおける人間の安全保障評価報告書の草案を作成しました。

その結果、草案報告書に含まれるデータ及び情報が隔々まで検証され、地域コミュニティや他のステークホルダーの意見に加えて、地域コミュニティによる報告書の所有性が強化されました。最終的に内容の一層の向上が図られたケニアにおける人間の安全保障評価報告書が完成しました。

このワークショップには、19 名が参加しました。

リベリアの持続可能な平和と開発を推進するための能力形成：データ検証ワークショップ

2014 年 4 月 28 日から 30 日まで、リベリアのブキャナンで開催されたデータ検証ワークショップの主な目的は、研究者によって編集されたリベリアにおける人間の安全保障評価報告書のデータの確認と内容を精査し、草案を改善することでした。草案には第 1 次、第 2 次データが使われ、人間の安全保障の観点から見たリベリアにおける持続可能な平和と開発を成し遂げるための政策など、総合的な内容が含まれました。

ワークショップではデータや情報が詳細に検証され、リベリアにおける人間の安全保障評価報告書の草案の様々な見直しがなされました。また、地域コミュニティと他のステークホルダーの見解が草案に盛り込まれるとともに、地域コミュニティの所有性が強まりました。最終的に、リベリアにおける人間の安全保障評価報告書が完成しました。

このワークショップは国連開発計画（UNDP）リベリア事務所と共催され、ケニアとリベリアから 30 名が参加しました。



ワークショップ参加者

5

防災管理計画

Disaster Management Planning

5

防災管理計画

シンガポール大学主催国際会議「アジアの都市における防災ガバナンス」に参加

UNCRD 防災管理計画ユニットは、2013年11月6日から9日までシンガポールで開催された、シンガポール大学主催の国際会議「アジアの都市における災害ガバナンス」に参加し、「都市化、災害リスク軽減とレジリエンスの構築：アジアの災害リスク軽減と都市計画における都市貧困層とコミュニティの役割」を発表し、また現在と過去の UNCRD 防災計画プログラムについて紹介しました。

この会議には、アジア、オーストラリア、ヨーロッパ、北米から多岐に渡る分野の専門知識を持つ35名の研究者、国際開発の実務者、学生が参加し、災害ガバナンスについて、人類学、歴史、経済、政治、社会学、公共政策、地理、建築、工学、都市計画など様々な見地から議論が行われました。

会議は、政府、市民団体、企業を含んだ社会的な合意形成のプロセスとして理解されたガバナンスという観点から、アジアの都市がどのように災害や災害リスクに対処すべきかということに焦点が当てられました。

パネルディスカッションでは、「都市のガバナンスのスケール」「ローカルの知見、行動」「気候変動、国境を越えた災害ガバナンスにおける課題」「市民団体とガバナンス」「都市災害における政府の役割」をテーマに議論されました。議論を通し、災害ガバナンスにおけるアジア各国が抱える防災計画の課題について一層理解を深めることができました。

この会議での UNCRD の発表は、貧困層を巻き込んだコミュニティ参加型の災害ガバナンスについて議論を活性化しました。この発表は、シンガポール大学の論文集に掲載される予定です。

UNCRD は、会議への参加により、主催団体のシンガポール大学と協力関係をより強固にすることができ、アジア各国で防災計画分野に従事している専門家や実務家とネットワークを拡大することができました。

国際復興支援プラットフォーム (IRP) 及び同運営委員会に参加

UNCRD 防災管理計画ユニットは、2014年1月20日からの2日間、神戸で開催された国際復興支援事務局主催の国際復興支援プラットフォーム (IRP) 及び同運営委員会に参加しました。

IRP は2005年に神戸で開催された世界防災会議において発足した国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の復興に焦点を当てたプラットフォームです。IRP は、毎年1月に神戸で開催されており、UNCRD は、2013年5月より正式に IRP 運営委員会のメンバーになりました。

第14回目となる IRP 運営委員会には、アジア防災研究所、内閣府、UNISDR、UNDP、UN-HABITAT、国連プロジェクトサービス、世界銀行、国際労働機関 (ILO)、世界保健機関 (WHO) から15名の運営委員が参加しました。また、ジュネーブ、マニラ、ブリュッセルとビデオ会議を接続し、赤十字、アジア開発銀行、欧州委員会など14名の運営委員もビデオ会議を通し参加しました。

今回の運営委員会では、2015年以降の国際的な防災計画の枠組みを決める兵庫行動計画2 (HFA2) における IRP の役割をより明確にするためにこれまでの IRP の活動を見直し、今後の戦略に反映するべき事項について検討しました。

IRP は2005年の設立以来、復興に焦点を当て4つのテーマ：(1) 復興におけるパートナーシップ構築の提言、(2) 知識管理、(3) 能力向上、(4) 的確な手法、資源を用いた効果的な復興、の下活動をしてきました。しかし、前回の運営委員会で IRP は知識の創出がなかったため、知識管理についてより明確に定義する必要があるということが運営委員から指摘されており、今回の運営委員会でこれについて検討しました。この結果、知識管理について「IRP のパートナーが知識を創出し、IRP 事務局はこれを管理する」と IRP の戦略ペーパーに明文化されました。

また、IRP のこれまでの活動を広く紹介する機会として、2015年3月に仙台で開催予定の第3回国連世界防災会議において、サイドイベントを開催することが提案されました。委員からは反対はなく、この計画は進められる予定です。

この他、今後の IRP の長期的な戦略や行動計画を検討する場が必要であることが議論され、これらに対処するため、IRP 運営委員会内にワーキンググループを作ることが決定されました。ワーキンググループは、2015年以降10年の防災行動計画枠組における IRP の役割に焦点を当てたオリエンテーションペーパーを作成することを目的とします。UNCRD はこのワーキンググループにメ

ンバーとして参加し、IRPの長期的な課題の検討や行動計画の策定に貢献していきます。

次に UNCRD は、IRP 運営委員会の翌日開催された国際復興支援プラットフォーム（IRP）に参加しました。IRP は、防災分野の専門家、研究者、政策決定者、関係者らがそれぞれの復興に関する知識や経験、教訓、今後の課題などを共有する場であり、約 200 人が参加しました。

今回の会議のテーマは、「災害復興における民間セクターの役割」で、経団連の橋本氏の発表を始め、民間セクターからの参加者も多く、官民連携の強化や政府から民間への支援体制の改善などについて議論されました。東日本大震災の経験や教訓が例に挙げられ、被災地の経済復興のための政府の支援の重要性や、防災やリスク軽減に寄与する民間セクターのイニシアティブへの補助金制度などが取り上げられました。また、災害発生に備えた企業同士の協力体制の構築の必要性など多岐に渡る内容が議論されました。

会議では、コミュニティ、都市、地域、国レベルの効果的な復興において民間セクターが重要な役割を果たすことが議論されましたが、老人や貧困層など災害に特に脆弱なグループを対象にした民間のイニシアティブは紹介されなかったことから、UNCRD はこうしたグループに対する特別な配慮が必要であることを認識しました。また貧困層を代表した参加者が会議には見られなかったことから、UNCRD の都市貧困層に焦点を当てた災害リスクの軽減とレジリエンスの構築を目指した統合的な防災計画プログラムを普及させることが、UNCRD 防災管理計画ユニットの重要な役割であると再確認しました。

「都市防災とレジリエンスに関する 専門家会合」出席

2014年3月13日から14日までの2日間、UNCRD 防災管理計画ユニットは、UN-HABITAT と東北大学災害科学国際研究所の共催により仙台で開催された「都市防災とレジリエンスに関する専門家会合」に出席し、UNCRD の防災計画プログラム「都市貧困地域における災害リスクの軽減とレジリエンスの構築」について発表しました。

この専門家会合には、主催者の UN-HABITAT と東北大学の他、外務省、国土交通省、仙台市、福岡市、マンダレ市（ミャンマー）、フィリピンデグアン市（フィリピン）から専門家、実務者 25 名が参加しました。

UNCRD は、発表の中で、UN-HABITAT が主導しているユニバーサルで災害に強い住居計画プログラムにおいて、都市部の開発から取り残されがちな貧困地域に配慮し、プログラムへの参加を促すことが重要であると主張しました。この発表がより良いプログラムを構築するために検討すべき重要な課題としてインプットされることを期待しています。

6

広報活動

Outreach Activities

6

広報活動

あいち・なごや ESD フェスタ 2013
in 名古屋 ブース出展

「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の1年前イベントとして、2013年9月14-15日に、久屋大通公園もちの木広場及びさかえ川で開催された ESD フェスタにブースを出展しました。名古屋が会議開催地となることから来年の会議に向けて、このフェスタの主催者である ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会と行政、国際団体、NPO、企業、学校等の様々な主体が一丸となって、ブース展示やワークショップ、ステージイベント等を行い、ESD の概念、会議開催等の普及啓発活動を行いました。



UNCRD ブース

UNCRD は、中部地域唯一の国連機関として、国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々の協力を得て、ブースを訪れた方に国連の役割を説明するとともに、当センターが行っている事業で ESD に関する活動についてパネルを作成してわかりやすく紹介しました。

台風接近に伴い15日はあいにくの天気でしたが、2日間の期間中、約100人の方が UNCRD のブースを訪れてくださいました。

「家庭でもできる ESD ～ 1 日まるごと ESD ～」

2014年11月に名古屋市で行われる「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の開催への機運を高めるため、2013年10月27日に ESD をテーマに一般の方を対象にイベントを開催しました。

会場は、名古屋・栄のオアシス21で、中部地区最大の国際交流イベントである「ワールド・コラボ・フェスタ2013」の協力イベントとして特設ステージで行い、立ち見の方を含め、およそ130人の方々に参加していただきました。



ドイツでのガラス瓶のリサイクル方法の紹介

まず前半では、ESD の概念をよりわかりやすく理解していただくために ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会から「ESD とは何か？」と「2014年世界会議」についての説明の後、外務省国際協力局地球規模課題総括課の藤田道男課長補佐から私たちの周りにある様々な課題（環境、貧困、人権、平和、開発等）を「国際連合ミレニアム開発目標」を用いて紹介していただきました。

後半では、ステージ上をリビングルームに見立てて、名古屋出身で環境にやさしいエコ生活・再生エネルギーに強い関心を持っているタレントの大東めぐみさんを母親役、ユネスコスクールの子ども2人を子ども役として、家庭でもできる ESD の取り組みを1日の生活の中からクイズを交えながら探しました。クイズには UNCRD 所長の高瀬も出題者として参加しました。

参加された方々も自分に身近な話である水や電気などの節約、二酸化炭素の排出削減については、特に興味深く聞いてくださいました。

また、NIC（名古屋国際センター）地球市民教室ドイツ人講師の渡邊 ジャネット ナオミさんのドイツでのガラス瓶のリサイクル方法のお話はとても参考になりました。

このイベントに参加されたことで、多くの方々が ESD を身近に感じられ、周りの課題への気づきと課題解決への行動のきっかけになれば幸いです。

ワールド・コラボ・フェスタ 2013 ブース出展

2013年10月27日、UNCRDは毎年秋に開催される中部地区最大の国際交流・協力イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年もブースを出展しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA中部等で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマに様々な団体が日ごろの活動紹介やイベントを行いました。

UNCRDは会場となった名古屋市・栄の「オアシス21」においてブースを出展し、国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRDボランティアの方々の協力を得て、会場を訪れた方に国連の役割やUNCRDの活動を展示パネルや出版物などを用いて紹介したり、国際貢献に興味がある人と意見交換を行ったりしました。そのほか、楽しみながら国連やミレニアム開発目標、地域開発について知ってもらうためにクイズや紙芝居も実施し、子供から大人まで多くの方に参加していただきました。



UNCRD ブースの様子

◆国際理解教育支援の推進

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

2013年

- 7月26日 愛知教育大学付属岡崎中学校 インタビュー
「国連および UNCRD の紹介」
- 8月30日 名古屋大学法学部 講義
「UNCRD の活動と研修事業について」
- 11月14日 名古屋大学教育学部附属中学校
「国連および UNCRD に関するインタビュー」

2014年

- 1月14日 名古屋大学大学院 講義
講義「国連および UNCRD の紹介」
- 5月27日 名古屋大学教育学部附属高校
インタビュー「生き方を探る」

派遣プログラム

(職員の講師派遣による特別授業)

2013年

- 7月19日 愛知県立千種高等学校 講義
「Working at the United Nations: CSD, ECOSOC and UNCRD」
- 10月10日 中京大学 講義
「国際地域開発論
- 人間の安全保障と内発的地域開発 -」
- 10月31日 中京大学 講義
「地球環境政策」
- 12月17日 愛知県立阿久比高校 講義
「国連、UNCRD および持続可能な開発と災害リスクの低減促進における UNCRD の役割」

2014年

- 5月27日 名古屋商科大学 講演
「名古屋商科大学「3R と資源効率：社会経済ダイナミクスの視点から」
- 6月9日 名古屋商科大学 講演
「国連と持続可能な開発」

7

出版

Publications

出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning、Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(16 号をもって休刊)

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。
(info@uncrd.or.jp)

■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

◆ UNCRD ハイライト

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」(日) などを作成し無料で配布しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ (約 20 分) およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。



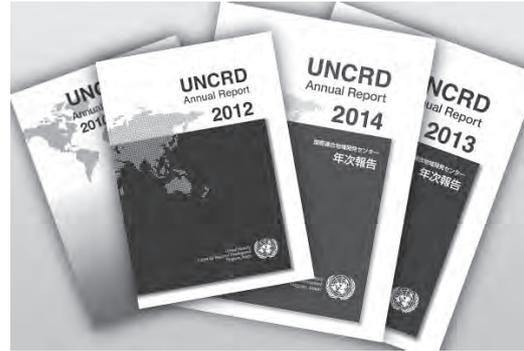
■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。



■ 広報関連資料（無料配布）

- ◆ UNCRD 年次報告
 - UNCRD Annual Report（年次報告）
 - ・ 2012
 - ・ 2013（近刊予定）
 - ・ 2014（近刊予定）
 - UNCRD 年次報告（日本語）
 - ・ 2013 年
 - ・ 2014 年



■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

- (Regional Development Dialogue: RDD)
- ・ 第 33 巻 1 号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21 世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
 - ・ 第 33 巻 2 号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェームス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
 - ・ 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリエンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編（近刊予定）
 - ・ 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編（近刊予定）



◆ UNCRD ハイライト（日本語）

- ・ UNCRD ハイライト No. 50 2012 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト No. 51 2013 年春季号
- ・ UNCRD ハイライト No. 52 2013 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト No. 53 2014 年春季号
- ※ No. 39 をもって、紙面での発行を終了。No. 40 以降は UNCRD ホームページに掲載。



● 地域開発研究ジャーナル

- (Regional Development Studies: RDS)
- ・ 第 15 巻（2011）
 - ・ 第 16 巻（2012）



UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

■ 防災管理計画ユニット出版物

● ワークショップ報告

- ・ 持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～(英・日)



● プロジェクト報告

- ・ ケニア北部における人間の安全保障、紛争解決と管理

● その他

- ・ アフリカにおける紛争と人間の安全保障：ケニアの展望 (2011) (マクミラン社)
- ・ アフリカとアジアにおける気候変動と持続可能な都市開発 (2011) (スプリングー社)

■ アフリカ事務所

● アフリカ地域開発研修コース

- ・ アフリカ地域開発研修コース研修生向けニュースレター 24・25 合併号 (2011/2012)



● 現地国内研修コース

- ・ クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画 2004-2034
- ・ エワソ・ンギロ川北部流域開発公社：統合的地域開発計画 2010-2040



9

財政支援

Statement of Contribution

財務状況 2013年1月1日-12月31日^{*1} (単位: US ドル)

■ 収入

2013年1月1日基金前年度繰越金		3,364,015.61
日本政府拠出	1,488,114.35	
出版物販売売上高	2,413.58	
投資収益	18,714.44	
その他雑収入	27,791.35	
合計		1,537,033.72

■ 支出

人件費	1,764,869.81	
旅費	32,398.26	
委託契約費	2,178.01	
研修・調査費	6,247.94	
備品・消耗品等	164.58	
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	312,111.72	
小計		2,117,970.32
国連運営費		211,796.98
合計		2,329,767.30

残高増		(792,733.58)
2013年12月31日基金残高		2,571,282.03

*1 日本政府拠出金

資産と負債 2013年12月31日現在 (単位: US ドル)

■ 資産

現金	2,728,729.87	
受取勘定・未収金	9,203.94	
合計		2,737,933.81

■ 負債

債務未払	166,651.78	
合計		166,651.78

■ 基金残高

2013年1月1日現在	3,364,015.61	
残高増	(792,733.58)	
2013年12月31日現在		2,571,282.03
負債・基金残高合計		2,737,933.81

10

研修・セミナー等 (2013年7月～2014年6月) UNCRD Calendar of Activities

2013年

7月10日-12日	マシングタム(ケニア)	第3回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修
7月22日-24日	ダダーブ(ケニア)	環境保全と管理に関する研修ワークショップ
7月25日-27日	ダダーブ(ケニア)	環境保全、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ
9月9日-11日	ボラス(スウェーデン)	IPLAグローバルフォーラム2013: 21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理 -パートナーシップを通じた持続可能でしなやかで強靱(レジリエント)な都市づくり
9月14日-15日	名古屋	あいちなごやESDフェスタ2013 in 名古屋でのブース出展
9月17日-10月19日	愛知、石川ほか	第4回生物多様性を活かした地域開発研修コース
9月18日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ市の地域統合戦略 2013-2014 に関するワークショップ
9月30日-10月2日	ダダーブ(ケニア)	平和構築、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ
10月2,7,21,28日 / 11月5,12,18,25日 / 12月2,6,9,11日	ボゴタ(コロンビア)	コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて: 中央地域の行政組織間会議
10月3日-5日	ダダーブ(ケニア)	生計改善、紛争回避と管理に関する研修ワークショップ
10月20日	北九州市	都市づくりの将来に関する国際会議: 首長フォーラム ~躍動するアジア都市のグリーン成長
10月20日-11月2日	愛知、岐阜ほか	ベトナム 持続可能な森林経営を通じた地域開発研修コース
10月22日-23日	ボゴタ(コロンビア)	地域開発政策と統合的地域開発計画に関するフォーラム
10月24日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ市の地域計画と地域統合に関するセミナー
10月27日	名古屋	「家庭でもできる ESD ~ 1 日まるごと ESD ~」
10月27日	名古屋	ワールド・コラボ・フェスタ 2013 でのブース出展
11月6日-12月21日	名古屋ほか	環境的に持続可能な都市交通計画研修コース
11月6日-9日	シンガポール	シンガポール大学主催国際会議「アジアの都市における防災ガバナンス」にて論文発表
11月11日-13日	ミナム(ベルー)	ベルーにおける地域開発政策と地域計画に関するワークショップ
11月13日-14日(第1陣)	愛知	バングラデシュ地方自治マネジメント研修
11月20日-12月21日	愛知、岐阜、東京ほか	第4回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースII
11月27日-29日	ナイロビ(ケニア)	アフリカの持続可能な都市開発と管理に関する首長と上級計画官のためのフォーラム
12月2日-4日	ダダーブ(ケニア)	ケニアにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業に関する追跡調査
12月19日-21日	ナニウキ(ケニア)	エワン・ンギロ川北部流域における統合的地域開発計画ワークショップ: プログラムと実施戦略に関する投資家フォーラム

2014年

1月7,13,17,20,27,28日 / 2月3,10日 / 3月21,31日 / 4月15,21日 / 5月5,12日,19日 / 6月9日,24日	ボゴタ(コロンビア)	コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて: 中央地域の行政組織間会議
1月20日-21日	神戸	国際復興支援プラットフォーム(IRP)及び同運営委員会に参加
1月27日	ボゴタ(コロンビア)	RAPE 中央地域に向けた政府間合意の調印のための市民フォーラム
2月19日-20日(第2陣) 3月19日-20日(第3陣)	愛知	バングラデシュ地方自治マネジメント研修
2月25日-27日	スラバヤ(インドネシア)	アジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合
3月10日	京都	3R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste Management (3RINCs)におけるUNCRD特別セッション
3月10日-12日	ダダーブ(ケニア)	小規模コンピュータービジネスを通じた生計振興と紛争管理に関する研修ワークショップ
3月13日-15日	ダダーブ(ケニア)	小規模ビジネス技能と縫製を通じた生計改善と紛争管理に関する研修ワークショップ
3月13日-14日	仙台	「都市防災とレジリエンスに関する専門家会合」出席
3月20日-21日	ナクル(ケニア)	アフリカにおける人間の安全保障 ケニアの持続可能な開発推進のための評価と能力形成: データ検証ワークショップ
4月7日-8日	メデジン(コロンビア)	第7回世界都市フォーラム「統合的地域開発計画: 持続可能な開発への地域アプローチのパワー」に関するパネルディスカッションと上級組織間会議への参加
4月7日-9日	ダダーブ(ケニア)	環境保護のための省エネ型コンロの役割と生計改善、紛争防止に関する研修ワークショップ
4月7日-11日	愛知、岐阜	南クテン市のための地域主体の内発的地域開発研修コース
4月24日	名古屋	アジア太平洋における 3R 推進のための重層的な連携に関する名古屋公開報告会
4月28日-30日	ブキャナン(リベリア)	リベリアの持続可能な平和と開発を推進するための能力形成と評価: データ検証ワークショップ
4月30日	カトマンズ(ネパール)	ネパール EST 国家戦略関係者協議会
5月7日-8日	ミュンヘン(ドイツ)	IPLAヨーロッパフォーラム 2014: 途上国の廃棄物管理ビジネスモデルと官民連携(PPP)を効果的に構築するための条件
5月21日	ボゴタ(コロンビア)	第1回行政と計画地域 -RAPE に向けた統合的地域開発計画に関するパネルディスカッションとワークショップ
6月26日-27日	ダダーブ(ケニア)	ステークホルダーの協議フォーラム: ソマリア事業の地域所有者と持続可能性に向けて

UNCRD 年次報告 2014

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2015年 3月

編集人／高瀬 千賀子

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協力が
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL: (052) 221-6421
FAX: (052) 231-2370



国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel:(052)561-9377

Fax:(052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block M, Middle Level

P.O. Box 30218, 00100 Nairobi, KENYA

Tel:(+254-20)7624374/7624375

Fax:(+254-20)7624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport

Business Park, Torre B, Of. 606

Bogotá, COLOMBIA

Tel:(+57-1)629-2808/2819

Fax:(+57-1)629-2785

E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株)他